

4 財政状態（貸借対照表）について

(1) 財政状態の概括

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。前年度と比較すると、資産は0.2%増加しており、これに対して負債は2.0%減少し、資本は1.6%増加している。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産	46,063,063	100	45,963,469	100	99,594	0.2
固定資産	39,317,856	85.4	39,968,882	87.0	△ 651,026	△ 1.6
流動資産	6,745,207	14.6	5,994,587	13.0	750,620	12.5
資産合計(総資産)	46,063,063	100	45,963,469	100	99,594	0.2
負 債	16,781,311	36.4	17,129,309	37.3	△ 347,998	△ 2.0
固定負債	7,126,977	15.5	7,737,555	16.9	△ 610,578	△ 7.9
流動負債	1,959,353	4.2	1,845,080	4.0	114,273	6.2
繰延収益	7,694,981	16.7	7,546,674	16.4	148,307	2.0
資 本	29,281,752	63.6	28,834,160	62.7	447,592	1.6
資本金	25,963,918	56.4	25,563,918	55.6	400,000	1.6
剰余金	3,317,834	7.2	3,270,242	7.1	47,592	1.5
負債資本合計	46,063,063	100	45,963,469	100	99,594	0.2

(2) 資 産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ1.6%減少している。これは、主に翌年度に返済予定の下水道事業会計への貸付金を流動資産に振り替えたため、投資その他の資産のうち、長期貸付金が皆減したことによる。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比べ12.5%増加している。これは、主に翌年度に返済予定の下水道事業会計への貸付金を固定資産から振り替えたため、短期貸付金が皆増したことによる。

(3) 負 債

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比べ7.9%減少している。これは、主に建設改良費等の財源となる企業債が減少したことによる。

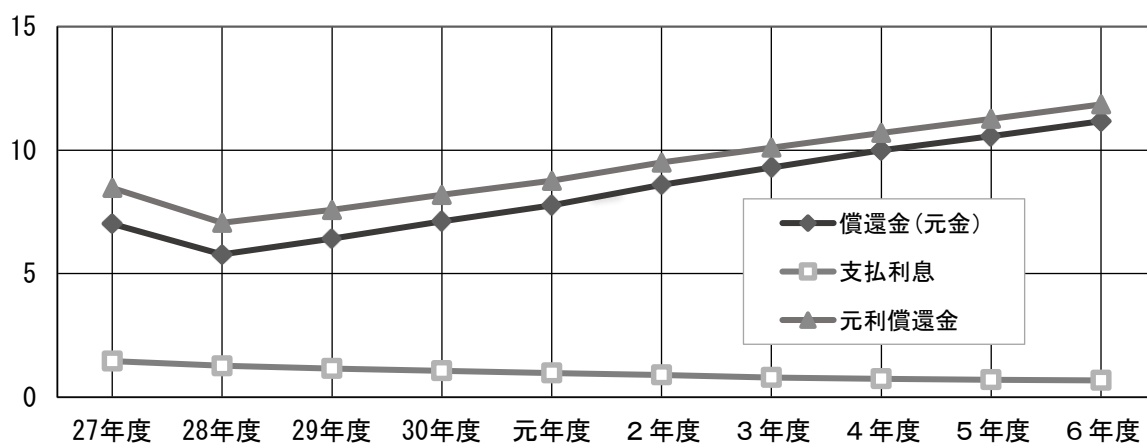
イ 流動負債

流動負債は、前年度と比べ6.2%増加している。これは、主に企業債の増加による。

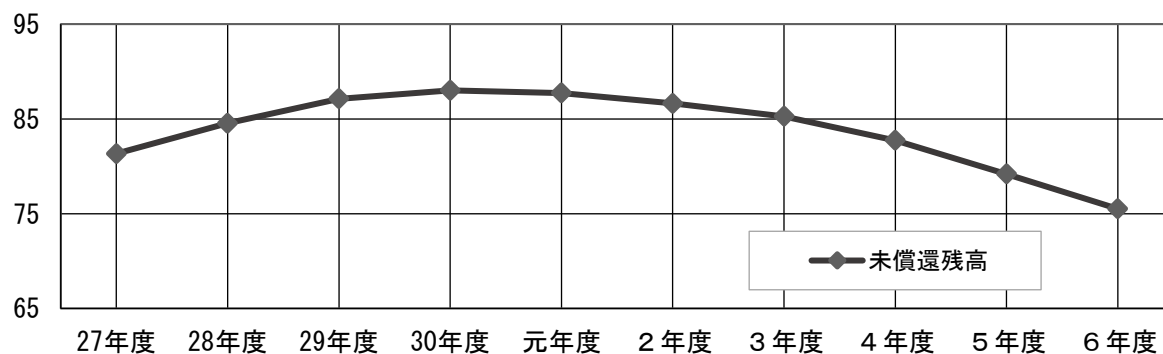
企業債の本年度末未償還残高は、合計で75億5,056万3千円となっており、前年度と比べ、3億6,727万3千円減少している。過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(億円)

企業債元利償還額及び未償還残高の推移



(億円)



(単位:千円)

区 分	償還金(元金)	支払利息	元利償還金	借入額	未償還残高
平成27年度	700,883	145,663	846,546	600,000	8,132,581
平成28年度	578,235	127,344	705,579	900,000	8,454,346
平成29年度	641,795	116,352	758,147	900,000	8,712,551
平成30年度	711,804	106,797	818,601	800,000	8,800,747
令和元年度	777,445	98,327	875,772	750,000	8,773,302
令和2年度	860,347	90,401	950,748	750,000	8,662,955
令和3年度	937,094	82,586	1,019,680	800,000	8,525,861
令和4年度	1,002,372	75,498	1,077,870	750,000	8,273,489
令和5年度	1,055,654	71,276	1,126,930	700,000	7,917,836
令和6年度	1,117,273	68,133	1,185,406	750,000	7,550,563

(備考) 各数値については千円単位で表示しており、表中で未償還残高を算出した場合と異なるものがある。

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。

繰延収益は、前年度と比べ 2.0%増加している。これは、主に長期前受金の増加によるものである。

(4) 資 本

ア 資本金

資本金は、前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことにより、本年度は 1.6%増加している。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。資本剰余金は、前年度に続き増減はない。

② 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金を処分し、資本金への組入れと減債積立金への積立てを行っており、年度末に減債積立金の取崩額と当年度純利益が加算されている。

利益剰余金は、前年度と比べ 4,759 万 2 千円（4.6%）増加している。これは当年度純利益が、資本金へ組み入れた額を上回ったことによる。